

## [世界の動く仕組み - 2]

### 主権を握るセクター

(第35回STS研究会 伊藤)

[世界の動く仕組み-1]はこのシリーズのイントロダクションとして問題の全体像を描いたが、ここでは社会で決定権を握っているのは Corporatism であることを論ずる。内容の性格上、[世界の動く仕組み-1]と重複がある。

#### §-1 民主主義というイデオロギー

民主主義の辞書上のあるいは公式的な意味は、

- ・権力は人民に由来し、権力を人民が行使するという考えとその政治形態（広辞苑）
- ・一般の人びとが自分たちの問題を自分たちで考え、情報へのアクセスが開かれている環境にあり、自分たちの事柄を決定することにそれなりの影響を及ぼせる手段を持っている社会（Chomskii）

ということである。このような“民主主義”は理想や希望としてあり、歴史上権力に対峙する側の正義の楯として掲げられてきた。常に“俺たちの”民主主義が含意されていたという意味で、民主主義は常に階級闘争の先端に位置してきた。しかし、あるいはそれ故に、“民主主義”の意味は社会を動かすセクターの“俺たち”意識によって容易に変質させられる。

今日USAは世界中に“民主主義”を根付かせると公言している。レーガン政権の“Democracy Assistance Project”（民主主義支援プロジェクト）に関わったThomas Carothersによれば、それは「**伝統的な力の構造を保存させてトップダウン型で統制の行きとどいた民主主義を作り上げる**こと」を追及するのである。「それが昔からの社会構造を侵すものでない限りどのような民主主義でもかまわない。しかし、力の構造を侵害するような民主主義は決して許されることが無い。」…これは明らかに“俺たちの”民主主義であり、“俺たち”とは企業（corporation）とその同盟エリート（官僚・メディア<sup>1</sup>・学者）である。このようなセクターで構成された力の構造はcorporatism / corporativism<sup>2</sup>と呼ばれる。Susan Georgeはこれを比喩的に“ダボス階級”と名付けている。毎年一月スイス山中のリゾート地ダボスに集まって彼らの事業と世界を語るセクターである。事業に成功し世界を股にかけるその構成員はめまぐるしく入れ替わるが、corporatismという一枚岩を共通の基盤としているので、世界についての陰謀をめぐらせるほど露骨でないとしても、互いの利害を調整して現体制を維持することに大きな連携と行動力を発揮する。どの国どの時代でも支配者はアダム・スミスが「国富論」で嘆いたように“All for ourselves and nothing for anyone else.”という恥ずべき金言に従って振る舞ってきたが、今も自分たちの活動に有利になるように大金を投じたロビー活動によって政治を牛耳り<sup>3</sup>、“Winner-Takes-All Politics”<sup>4</sup>を恥も外聞もなく展開して世界を蹂躪している。

アメリカでは上位1%の人が富の80%を占有している。この格差の構造はアメリカで顕著だが、先進国・

<sup>1</sup> メディアも企業であるのだし。

<sup>2</sup> Corporatism は Oxford Dictionary of English では“the control of a state or organization by large interest group”。日本語の適訳がなく、英和辞典で「協調組合主義」と出てくる。昔流行した“企業の論理”に近い。

<sup>3</sup> “今のワシントンは企業に所有され運営されていると云ってよい”(Jeffrey Sachs)

<sup>4</sup> Jacob S. Hacker & Paul Pierson の著書のタイトル。副題は How Washington made the rich richer, and turned its back on the middle class.

途上国問わず現代の自由市場経済が行われあるいは導入されつつある社会ではどこでも同じようにある。想像を絶する富を擁する経済界が政治と癒着して動いているcorporatismが現代の大きな問題であるが、実は経済力のある階級が権力を握ることは現代だけの特徴ではない。17世紀初期の民主主義革命（イギリス）や独立戦争当時のアメリカでも、明治・大正時代の日本でも、社会の決定に参加できるのは社会的な地位のある有産階級に限られていた。現在の「民主主義」はこの階級意識を引きずっている。その階級意識によれば、一般の人びとは能力がないのだから、彼ら自身の問題に決して関わらせてはならず、情報へのアクセスは一部の人の間だけで厳重に管理しておかなければならない。国家は利益を共にする一群の人々によって運営されなくてはならず、その政治の場への参加の条件は、十分な富と力を持っていることである（Thomas Ferguson; 政治の投資論）。財力の無い人々は迷える羊の群れとして管理されなくてはならず、間違っただけで参加などさせたら面倒なことになるだけだと云う。

“一般の人々は能力がなく・・・”という認識は理由のないものではない。アメリカの歴史の底流には、安定した財を得た人々は白人浮浪者・逃亡黒人・追いやられた原住民など烏合の衆による窃盗・略奪・反乱などから団結して防衛しなくてはならなかった記憶が深く根付いている。支配者層にとってこれら“烏合の衆”は銃と軍隊によって排他的に防衛すべきものであった<sup>5</sup>。しかし民主主義が浸透して“烏合の衆”の権利主張も認めなくてはならなくなると、“責任のある人々が決定を下して迷える群を整理させる”(Walter Lippman<sup>6</sup>)戦略に出るようになった。

プラトンの哲人政治を引き合いに出すまでもなく政治関与における大衆の問題は常にある。Thomas Jeffersonは貴族政治主義者（aristocrat）と民主主義者（democrat）を区別し、企業や銀行が、民衆を侮蔑してエリート階級の手で政治をゆだねる貴族政治主義の道に走ってアメリカの革命を失敗させることを警戒した。Jeffersonは“最も賢いということではないとしても最も正直で安心な社会の受託者としての民衆と共にし、信頼する”ことが民主主義のバックボーンであるとした。Jeffersonの視点ではリベラリストは多くの場合貴族政治主義である。革命ソ連のボルシェビキは貴族政治主義である<sup>7</sup>。Henry Kissingerは貴族政治主義者である。

Jeffersonの民主主義の理想は歴史の傍流にあり、第一次世界大戦後の人間知性の退廃期には、大衆蔑視がいつそう進行した。広告業界は大衆を理性に訴えるべき対象と見ることをやめて、迷える羊として扱い、感覚に訴えて幻想を植え付ける手法を開発していった<sup>8</sup>。それは決定権を握ったセクターの望むところだった。人々の知性を啓発して良い社会を築き上げる方向に向かうよりも、羊の群れとして管理する方が彼らにとって得策なのだから。

こうして（金権）貴族政治主義が統治する現代につながっていく。迷える群を整理させるために“合意の形成<sup>9</sup>”、“白痴化”などの大衆操作が行われてきたが、その結果“社会の意思決定に参画することが

<sup>5</sup> 現代アメリカのトラウマとも云うべき「銃文化」の源がここにある。

<sup>6</sup> アメリカのジャーナリスト、1889-1974。ピューリッツァ賞を2回受賞。「民主主義の革命的手法」を使って「合意の打ち上げ」ができるとして、大衆社会化する現代におけるメディアの意義を説いた。

<sup>7</sup> 革命をめざす知識人が大衆の参加する革命を利用して国家権力を握り、知性も力もない愚かな大衆を導いて、未来の社会へ連れていくのがボルシェビズム。

<sup>8</sup> 「人々の知性は驚くほど低い。善かれと思うなら、人々を騙すことが必要なのかもしれない。理性よりも、無意識の本能や衝動によって導くことが遙かに効果的だ。医者や牧師までこのことを認識して実行している。」（米国広告代理店協会会長 ジョン・ベンソン、1927）

<sup>9</sup> 「世界の動く仕組み-1」参照。

望ましくないと見做される人々”が再生産されており、その人たちはやはりコントロールされなくてはならず・・・と循環している<sup>10</sup>。現在フランスでは、指導するエリートと依存する大衆とに階層分離しているとされるが、この意味での分極は先進国のどの国でも起こっている。Corporatismを批判し克服しようとするならば、要りもしない商品を買いたい衝動或いは“投資”の欲望を醸成して経済の歯車に人々を組み込む操作に抗わなくてはならない。大衆スポーツ紙や週刊誌の軽薄な記事、TVのおバカ番組、どうでもイイことしか扱わないTVクイズ番組・・・など数々の“白痴化”を批判して、飼いならされるべき羊の群れとして私たちが再生産されることに**抗わなくてはならない**。

Corporation（企業）は経済効果を追求するものであるので、トップダウンの体質を持って運営されている<sup>11</sup>。そしてトップダウンが全体主義・ファシズムの神髄なのだから、そのようなセクターで構成されるcorporatismは本質的に全体主義・ファシズムに向かうし、実際そのように在るとChomskiiは言う<sup>12</sup>。

アメリカのような一見“民主主義的な”社会がいかにして全体主義社会になり得るのかは重要な問題であるが、これはアメリカのみの問題ではない。要するに真の民主主義は理想・希望として描かれるだけで、現実には民主主義は“幻想”、“タコ壺<sup>13</sup>”の中に埋没させられている。アメリカの選挙は民主主義の装いをまもってはいるが、二大政党は財界という党の二つの派閥に過ぎない。公共の政策は財界の利害によって打ち出され、人々はそれについて Yes, No を云うことしかできない。「公衆は参加者ではなく、承認させられるか選択させられるだけ」(Chomskii)なのである。旧ソ連にも選挙システムがあった。民主主義と進歩のモデルとされているインドでも、二大政党が選挙のたびに激しく争ってみせるが、国民会議派はヒンドゥー原理主義を、インド人民党は市場原理主義を掲げて、両輪となって格差をますます広げる非民主主義的な社会を作っている。国民にはそれ以外の選択肢がない。民主党と自民党が対決し、三極政党が泡沫のように出て争っているように見える今の日本も、どの政党が生き延びるかを国民は選ばれているだけで、国の方向を決する政策の立案には参加を求められていない。

Corporatism が社会に 100%害悪を為しているということではない。政府であれ corporation であれ、やっていることが人々のためになっていることはある。現代の科学技術は、その手段を一手に握っている政府と corporation なしには成り立たないようにさえ見える。しかし corporatism の直接の目的は人々一般の為になることではなく、利潤・市場・権力・国への関与と支配を最大化することなのである。人々は“消費者”としてこのシステムに組み込まれ、その結果おいしい食べ物や数々のガジェットなどの恩恵に浴するかもしれないが、好ましくないことをも押し付けられる。Corporatism を排し、我々の“タコ壺”を脱し、現代の科学技術をもって事に当たれば、人類は非常に大きな福祉を得られる筈であることを考えると、corporatism が今為していることは人類に対する重大な犯罪であると云って過言でない。

社会がこのような仕組みで動いていることは、小学校三年生で教えられるべきだと Chomskii は言う。実際（日本の例では）たとえば尖閣諸島や竹島の帰属のような些末だが国家主義的なバイアスのかっ

<sup>10</sup> これは、差別される女性の再生産、アメリカにおける貧困な黒人層の再生産などと同じ構図である。

<sup>11</sup> 企業がトップダウンで運営されることが容認されていること自体が問われないと、社会は良くならないだろう。

<sup>12</sup> ここでは“ファシズム”は、国家が組織の力で労働と資本を統制するシステムを表す政治学用語として用いられている。

<sup>13</sup> 「世界の動く仕組み-1」参照

た視点を教科書によって子供たちに注入しようとする一方で、corporatism など現代社会の構造の根幹の問題は避けて触れないことは、まさに国家が教育を管理しているからやれていることである。教育する権利を国家に委ねていることの怖さを知らなくてはならない。

## §2 主権を握るための数々の戦略

前節で述べたように、現代の master (主君) は corporatism である。

彼らが主権を握り維持するために行う活動は市場だけでなく政治・軍事・メディア・教育・科学技術など多面的であり、それらは基本的に金の力によって行なわれる。したがって金を追及することがますます必要になる。そして金・名誉・権力…を追及するためのロビー活動・政治資金供出などのために金をもっと必要になり…という循環運動に陥る。同情する必要はないが、富裕層はそれなりにトラップされて相当の努力をして生きているのである。

以下では corporatism が行っている数々の戦略を数え上げてみる。それぞれ枚挙に暇のない中から 1, 2 例を示すが、これらの戦略が網の目のように張り巡らされて“大衆のタコ壺”が作られているのが現状の姿である。しかし、大衆の側がこのことに気づいてそれぞれの場面で抗えば、この構造を崩していくことは不可能ではない筈だ。

### §2-1 政治への関与とコントロール

政治献金、ロビー活動などによって自らの利益に沿うように政治をコントロールする。あまつさえ、政府が企業を支援することを要求する(アメリカは「企業福祉」の充実した国だと皮肉られるのは故無きことではない)。実際政府の強力な介入がなければ、自動車・鉄鋼・航空・半導体・アグリビジネスなどの産業はこれほどまでに成長しなかっただろう。Corporatism の政治への関与は軍事にまで及ぶ。軍需産業は当然のこととして、民生部門においても“私有財産を保護する”、“貿易の自由”などの理由づけのもとに軍事力が行使される。資本主義国家が成長してくる過程では商業進出は常に軍の進出を伴っていた。

例:(レーガン時代に 30%に引き下げられていた)ヘッジファンドのファンドマネージャの“成功報酬税率”を 15%とさらに低く抑える法案をブッシュ Jr 政権の時に通過させた。オバマ政権はこれを 35%にする法案を下院通過させたが、巨額の政治資金が動いて上院で阻まれた。

例: 1944~54、グアテマラ人民主義政治家アルベンスの元で民主的な社会改革が進められた。USA はグアテマラの共産主義化に神経をとがらせ、ユナイテッド・フルーツ社(USA のアグリビジネス)の社有地に土地改革が適用されるとネガティブ・キャンペーンを張り<sup>14</sup>、反アルベンス派の傭兵軍を雇用して侵攻させた。アルベンスは亡命して“グアテマラの春”は終わりをつけ、36年にわたる内戦の時代に入った。<sup>15</sup>

例: リーマン・ショック後 2500 億ドル(2008 年の段階)の公的資金を注入して J P モルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、メリルリンチ…などを救済。最近では AIG(American International Group, Inc.)などにも公的資金を注入。

<sup>14</sup> このネガティブ・キャンペーンの仕掛人は“同意の工学”、「プロパガンダ教本」のエドワード・バーネイズである。

<sup>15</sup> 1950~1980 年代、中南米の民族主義的・人民主義的な政権に対して、USA は徹底的な壊滅作戦をとった。ハイチ、キューバ革命(1959)、ニカラグアのサンデニスタ革命(1979)、エル・サルバドル(1980)へのレーガン政権の介入…

## §2-2 メディアへの介入

業界がメディアの影響力を利用するために多額の広報費を使うことは周知のことである。それが広範に堂々として行われているので、当たり前ようになって批判されることもない状態は危険である。

例：電力業界の広報活動（日本の場合）

電力10社の「普及開発関係費（広報費のこと）」は2005年度1030億円、リーマン・ショック後2010年度866億円。トヨタ自動車は広報費を1029億円から499億年に半減したのに比べて削減幅が小さいのは、広告費が電気料金の原価として計上することが認められていたために広告費を安定して確保できるため。東電について見ると、1965年度（原子力の商業利用開始の1年前）の7.5億円から2009年度の243億円へ、45年間で30倍以上の膨張。2011年度は116億円と半減。

広報費はPR展示施設（全国の原子力施設に併設）、原子力文化振興財団、東電の広報誌「SOLA」（朝日新聞ンOBが編集に参画）、科学情報誌「ILLUME」（編集顧問、生命科学の中村桂子、元東大総長・吉川弘之）、関電の広報誌「縁」（朝日新聞の元論説主幹・岸田純之助を監修者として取込）、新聞広告（原発広告のピークは70年代半ば～80年代半ば）、自民党機関誌への広告費（90～92年度3年間で25億円）、日航・全日空機内誌への原発記事、「広告塔知識人・芸能人」へのギャラ・・・と極めて多岐にわたって放出されている。このような活動の一環にマスコミ人との交流（懐柔）もあった。電力会社幹部とマスコミ人からなる「愛華訪中団」は、その10回目（当時の東電会長・勝保恒久を団長とする約20人）の中国訪問中に2011/3/11の福島原発事故が起こったことによって、電力のマスコミ懐柔策の例として明るみに出てしまった。

## §2-3 教育への介入

Corporatismにおける「教育」は、大衆を選別して能力のある一部の者を責任ある同盟エリート階級に上げない、あるいは奉仕させるシステムである。残りの落ちこぼれ群（羊の群れ）については、常に彼らの関心を逸らせておくことになる。落ちこぼれは、ショッピングセンターやゲームセンターに行き、TVでセクシーなホームコメディや暴力映画を見、スマートホンに吸い込まれて時間を潰していればよい。彼らが“自分の頭で考え始めてしまう”ことなどないようにしておけばよい。

## §2-4 大衆を消費社会へ誘い込むこと

経済の渦の中に消費者として位置させるために、いろいろな商品を開発して欲望を掻き立てる。

人生の価値は、隣の人より良いモノをより多く所有し、TVで見せるセレブや中流家庭のような生活をして、医薬品やサプリメントや健康食品を賢く使って健康で調和的な市民生活を営むことだ。そのすばらしい価値観を持って（アメリカではアメリカンドリームを抱いて）幸せに向かっていこう。だから、今の経済活動が止まったらお仕舞だ。消費活動に向かって働け、働け。給料安くても、労働時間が長くても。

例：マクドナルドの幼稚園・保育園向けプログラム

## §2-5 大衆の考えを操作する組織的プロパガンダ（PR活動）

PRは日本では5兆円を超える一大産業である。アメリカの総広告費は日本の4～5倍、イギリス・ドイツ・フランスは日本の1/2程度。これらの金は、corporatismを支え、大衆を整列させて消費社会に組み込むなどの世論工作に使われている。

例：第一次世界大戦参戦のためにウイルソン政権がとった反ドイツプロパガンダは歴史的な“偉業”であった。さらに「赤狩り」プロパガンダによる組合つぶし（次項）など。

例：1930年代、大恐慌によって労働者の組織化が進み、「1953年全国労働関係法」（ワグナー法）によって労働者の団結権・団結交渉権が認められた。企業側は対抗PR活動を開始。1937年にペンシルヴェニア州で大規模な鉄鋼ストライキが起きた時“私たちはアメリカ人だ。アメリカ人は調和のもとに一緒に働き、同じ利益を共有している。このアメリカニズムという公益に反して調和を打ち壊す行為はやめる必要がある・・・”とのキャンペーンが張られ成功した。金の力によってメディアを支配した成果である。これはストライキ鎮圧の科学的手法として「モホークヴァレーの公式<sup>16</sup>」と呼ばれ、以後繰り返し使われた。

例：“現代の政治システムはまやかして、人々の幸せな生活に向かっていない。これでは真に社会に参加していることにはならない。生甲斐のある機能的な社会のために、政治なんかにかかずらうことなく、教会などの地域活動やPTAで汗を流し、収入のある仕事について、消費活動に参加する。それが民主主義社会の市民としての道なのです。” [Bradley FoundationのMichael Joyce代表の言。政治のことは忘れさせて迷える群を整列させようとしている]

## §2-6 学者の世界への介入・誘導

メディアへの介入、大衆の操作に類似した手法がとられる。奨学金・研究助成・共同研究・学閥・“原子力村”・・・。（この件は項を改めて書く予定）

## §3 結論の代わりに

現代社会に仕掛けられている“タコ壺”の正体は corporatism による多面的な仕掛けとわれわれ自らの依存心・甘え（これについてはまだ論じていない。欲望論の中でいずれ論じる予定）である。社会を批判することもしなくてはならないが、タコ壺にトラップされた自らをも批判的にみる必要がある。社会と自ら双方に抗うことをもって打開を図る必要がある。それをやる条件は、現代の老人において最も備わっている。“晴れて老人<sup>17</sup>”となったら、遅まきながら勉強して真実を見ること<sup>18</sup>を実践し、もって社会に役立つことを心がけるべきであろう。

- 1) Noam Chomsky “How The World Works” (Penguin Books)
- 2) *ibid.* 「メディアコントロール」(集英社文庫, 2003)
- 3) *ibid.* 「秘密と嘘と民主主義」(Secrets, Lies and Democracy)(成甲書房, 2004)
- 4) アルンダティ・ロイ「民主主義のあとに生き残るものは」(本橋哲也訳、岩波書店、2012)

---

<sup>16</sup> エドワード・バーネイズが開発した「モホークヴァレーの公式」の要諦は、アメリカニズムなどという意味不明の言葉、調和・共有などという格別反対できない口当たりの良い言葉を使ってスローガンをぶち上げ、金の力と執拗さに任せて大衆に幻想を埋め込むことである。意味なんかどうでもイイ、実は何も意味していないのだから。反対できなくさせることが重要なのだ。この悪しく洗練されたレトリックは日本でも特にマーケティングや選挙戦の中で多用されている。

<sup>17</sup> “晴れて老人”については「世界の動く仕組み-1」参照

<sup>18</sup> たとえば、マーケティングや政治キャンペーンの中に「モホークヴァレーの公式」が埋め込まれていることを見抜いて、周りに教えるなど。

5) Howard Zinn "A People's History of The United States" (Harper Perrenial, 2001)

ハワード・ジン「学校で教えてくれない本当のアメリカの歴史(上/下)」(あすなる書房, 2009)

6) WEB 新書「安全神話 PR に加担した 原発とメディア」( ) 2012/9

7) スーザン・ジョージ「これは誰の危機か、未来は誰のものか---

---なぜ 1%にも満たない富裕層が世界を支配するのか---

(岩波書店, 2011/12)

8) 「オリバー・ストーンが語るもう一つのアメリカ史」( ) (早川書房, 2013)

### 補足： TPP は corporatism の経済戦争ゲームである。

TPP の主体は Corporatism(資本)にある。国家は国民のためにではなく、資本のために後押しをする。資本はゲームを楽しむだろうが、いずれの国の国民も迷惑をこうむることになる<sup>19</sup>。環太平洋経済連携と云いながら TPP の実際の狙いは東アジア経済圏をブロック化するもので、締結国の間では“連携”しつつ競争し、外に向かっては排他的経済圏を構成する。この経済戦争ゲームでは、より多くの手札を持って執拗な者が主導権(ルールの判断権)を握るので、“連携”は実質的に“アメリカ化”になる。日本の対米従属性が密約と脅しで構成されているのと同じく、力関係は不均衡である<sup>20</sup>。大きな問題でない和高をくくった多くのところ(下記に例示)から浸食されてギクシャクした社会になるだろう。食糧自給率の低下とか、外国製品がより買やすくなるかという個々の“木”の問題もあるが、本当に大切なことは“森”としての TPP の姿を見ることである。

TPP はアジアの経済にも破壊的な影響をもたらすだろう。例えば、日本への農産物の流入が産地国の飢餓を生み出すという既に起こっていることどもが、いっそう促進されるだろう<sup>21</sup>。

今のコンテキストでの“アメリカ化”の内実は“私有財産権の確保”と“自由市場の拡大”である。したがって同じベクトルを持っている日本その他の国際企業にとって TPP は“参加しなくてはならない”ゲームである<sup>22</sup>。TPP 賛成派は目先の競争心と経済競争で後れを取ることへの恐怖心に武者震いしていることだろうが、その結果、返りみられない階級、搾取される階級の人たちが累々とする結果になるだろうことは見えていない、見る位置に居ない<sup>23</sup>。

- ・投機資本の跳梁
- ・外国資本の参入障壁となる全ての制度や仕組みへの介入(信金や保険など)
- ・公共より資本優先。

<sup>19</sup> NAFTA、米韓 FTA の轍を踏んではならない。米韓 FTA は明らかに不平等なのでいったん交渉が決裂したが、北朝鮮の砲撃があった直後に急展開して合意に至った経緯がある。アメリカは極東の紛争を政治カードとして温存し、それを利用していることは確かなことと思われる。

<sup>20</sup> アメリカは経済力が低下しつつあるものの、依然として強大な軍事力と政治力を背景に手練れた露骨な力を行使しており、対米従属的な日本の官僚・政治家は既にグローバル化、自由市場、自由貿易などのアメリカン・イデオロギーの刷り込みを免れていない。

<sup>21</sup> “欲望に基づいた経済活動”である以上、何をやって負の面が出てくる。

<sup>22</sup> アスリートが嬉々として優勝争いに駆り立てられるのに似ている。

<sup>23</sup> NAFTA の体たらくをよく見るがよい。

例：学校給食条例で地元産農産物を優先的に使用することを定めるのは米韓 FTA 違反だと云う。「地産地消」も同じ理屈上違反になる。

- ・ 食品安全基準の障壁低下 (e.g. 遺伝子組換え食品の表示義務撤廃)
- ・ 郵便局金融への介入・制限
- ・ 自由診療、混合診療： 国民皆保険制度の崩壊。
- ・ 外国から安い賃金で働く労働者の流入を阻止できない。<sup>24</sup>
- ・ 知的所有権の保護強化
- ・ 著作権： 「著作権違反の非親告罪化」<sup>25</sup>
- ・ ラチェット規定： 一度自由化・規制緩和された条件は取り消すことができない。
- ・ ISDS 条項：“Investor State Dispute Settlement” 外国に投資して企業が損害を受けた場合に、投資先の政府を世界銀行傘下の国際投資紛争解決センターに提訴することができる<sup>26</sup>。

---

<sup>24</sup> 「非熟練労働者の TPP 参加国への受け入れは求めない」(カトラー・米通商代表補)のような政治家の口上に信を置いてはいけない。

<sup>25</sup> ネット業界で天才プログラマーとして知られていたアーロン・スワーツ(NY、26歳)は2010年論文データベース JSTOR から論文を違法ダウンロードしたとして「非申告罪」によって州警察から起訴された。当の JSTOR は民事訴訟にするつもりはないと声明したが、「コンピュータ詐欺と濫用防止法」への重なる罪で起訴され、自殺した。スワーツは「情報への自由なアクセスこそ理想」と主張して国や営利企業による情報の独占化に異を唱えていた。

<sup>26</sup> 国際仲裁所は投資家が損害を被ったかどうかだけの経済的な審査を行い、公共・福祉などの価値判断はしないという“身勝手なルール”。NAFTA 下のカナダやメキシコで ISDS 条項による争議が起きて企業側が勝訴している。韓国でも、アメリカの企業が ISDS 条項に訴えると脅しをかけることが既に起きている。TPP 離脱はいつでも可能とされるが、実際上は海外企業からの莫大な損害賠償請求が起こされると予想され、TPP 離脱は極めて困難とされる。